

## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
資産の部	千円	負債の部	千円
流動資産	2,413,721	流動負債	1,527,298
現金及び預金	3,982	買掛金	826,768
預け金	1,530,177	未払金	204,840
売掛金	795,639	未払費用	128,028
貯蔵品	852	未払役員賞与	2,529
前渡金	672	未払連結法人税	120,912
仮払消費税等	104	未払法人税等	46,347
未収入金	2,134	未払金消費税等	117,287
前払費用	80,194	前受金	76,439
貸倒引当金	▲ 36	預り金	4,013
		仮受金	130
固定資産	498,864	固定負債	54,514
有形固定資産	38,598	資産除去債務	18,635
建物(純額)	23,047	役員退職慰労引当金	8,540
工具、器具及び備品(純額)	8,950	長期未払金	27,338
建設仮勘定	6,601		
無形固定資産	328,902	負債合計	1,581,812
ソフトウェア	328,555	純資産の部	
施設利用権	201	株主資本	1,330,773
電話加入権	145	資本金	480,000
投資その他の資産	131,363	資本剰余金	100,000
敷金・差入保証金	20,206	資本準備金	100,000
前払年金費用	55,375	利益剰余金	750,773
従業員厚生貸付金	360	利益準備金	20,000
長期前払費用	41	その他利益剰余金	730,773
繰延税金資産	55,380	繰越利益剰余金	730,773
		純資産合計	1,330,773
資産合計	2,912,585	負債及び純資産合計	2,912,585

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成30年3月26日法務省令第5号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) たな卸資産  
通常の販売目的で保有するたな卸資産  
・商品及び製品 移動平均法による原価法  
・仕掛品 個別法による原価法  
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法で計算しております。  
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。  
・建物 3年～15年  
・工具、器具及び備品 3年～15年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
・ソフトウェア  
・自社利用 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法  
・その他 定額法
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法で計算しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金又は前払年金費用  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。  
・過去勤務債務の処理方法 定額法（10年）  
・数理計算上の差異の処理方法 定額法（従業員の平均残存勤務期間）  
で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末時点での要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準  
受注制作のソフトウェア  
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更に関する注記】

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度より適用しております。これにより、前事業年度において、流動資産の区分に表示しておりました「繰延税金資産」は、当事業年度より固定資産の投資その他の資産の区分に表示しております

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 11,600 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,646	1,866	2018年3月31日	2018年6月29日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	91,106	7,854	2019年3月31日	2019年6月26日